

拠出金名：世界保健機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(厚生労働省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				9,844,869千円	
国際機関等名	世界保健機関 (英文名称・略称) World Health Organization (WHO)				
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)	国連専門機関	その他
所管官庁担当課名	外務省国際協力局専門機関室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	0	-	-	-	-
平成19年度	0	-	-	-	-
平成18年度	2,000,886	18,026		1米ドル=111円	100
当該拠出金の目的・用途等		鳥及び新型インフルエンザ対策支援			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,769,714千ドル	
1位	米国	67,575	6.9	当該年度の支出 1,735,002千ドル	
2位	英国	55,211	5.7	次年度への繰越 34,712千ドル	
3位	カナダ	50,127	5.2	会計検査機関名	
4位	ノルウェー	38,790	4.0	外部監査官(External Auditor)	
5位	オーストラリア	31,422	3.2	(現在の構成員の出身国:インド)	
日本は15位、1.2%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
WHOは保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準づくり等の様々な事業を展開している。保健分野のミレニアム開発目標達成に向けた取り組み、新型インフルエンザ等の新興・再興感染症対策、途上国における保健衛生水準向上等、国際社会の喫緊の課題に対し、独自の専門分野で貢献していることは高く評価される。特に、新型インフルエンザH1N1への対応により、国際保健におけるWHOの役割は以前にも増して大きくなっている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
資源配分を各地域間において公平かつ最も必要性の高い国々に重点的に行うため、資源重視の運営から成果重視の運営へ移行している。 人事・会計等の官房機能をWHO本部(ジュネーブ)からマレーシアに移すなどの経費節減努力は評価できるが、我が国としては、今後もさらなる努力を求めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	32人 うち 3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		2,090 人 1.5 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
WHO西太平洋地域事務局長		尾身 茂		※平成21年1月退任	
事務局長補		中谷 比呂樹			
マラリア対策部長		古知 新		※平成21年7月退任	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
WHOの重要ポストを更に獲得するため、今後とも、空席ポストの情報を鋭意収集し、当該ポストへの邦人職員の送り込みや昇進支援に努める。また、若手の専門家の育成に力を入れる。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。